

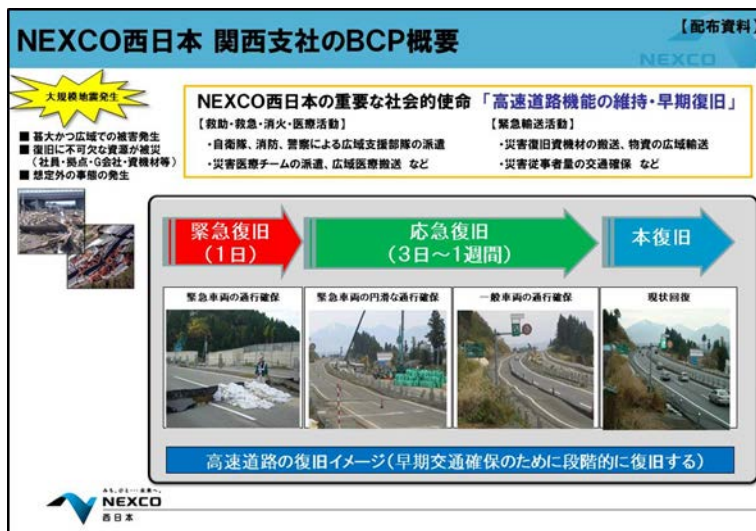
デ活の目指すもの

6) 企業より (3) 「BCP に基づく災害対応拠点検討型防災訓練について」

橋本 啓 氏 (西日本高速道路株式会社 関西支社保全サービス事業部保全サービス統括課長代理)

私どもは9月1日に防災訓練を実施しました。訓練の目的は、人命をはじめとした安全確保と被害状況の把握、発災後24時間以内の緊急輸送路の確保、訓練の主題としては初動対応の確立と対応ということで、事前に関西支社で行ったBCPの課題改善検討会における災害対応拠点の検討結果を踏まえ、訓練と検証を行いました。

そもそも関西支社では、お客さまの安全確保をしつつ、道路機能を維持し、被害を受けた場合も早期復旧を図ることが社会的使命であると考えBCPを策定しています。人命をはじめとした安全確保と被害状況の把握、地域の災害救助・救援に資する早期の緊急輸送路の確保、高速道路機能の早期再開による暮らしと経済活動への貢献という三本柱で、災害対応計画を定めています。高速道路機能の維持・早期復旧ということで、発災後24時間以内に緊急輸送路を確保します。その後、3日~1週間かけて、一般車両も通行できるような緊急措置を図り、それから本復旧を図っていくというのが大きな流れです。



この災害対応計画について、きちんと訓練や教育を行い、その結果を検証して、さらに見直していくというPDCAサイクルを回していきます。

BCPでは、われわれが勤務している茨木庁舎と、そこから約2km離れた所にある関西支社になる前の旧大阪管理局時代の吹田社屋の二つで災害対応をしていくことになっています。ところが、大規模広域災害が起こったときには吹田社屋が対応を実施するベースになっており、茨木社屋については、通常業務は行っているものの、災害対応の十分なスペース確保が難しいという課題を抱えています。こうした課題に対する検討を行うとともに、9月1日に訓練を実施しました。

下の図表は実際の9月1日のスケジュールです。初動対応では、まず茨木社屋で対応しながら、吹田社屋にも本部体制を構築し、本社と支社が情報を共有します。午後には大規模な余震が発生し、茨木社屋が全く使えなくなるという前提で吹田社屋に移動し、本社と情報をやりとりしながら、24時間以内の道路啓開に向けた対応戦略を練り込んでいくという訓練を実施しました。



シナリオ作成に関しては、平成28年度の熊本地震の際の、わが社の実際の対応をベースに基本的なシナリオを事務局で検討しました。その上で、各班の役割分担がバランス良くなされているかということを考え、各班の役割認識のためのシナリオを追加し、訓練に必要なシナリオを作り込んでいきました。今回の訓練は、ブラインド型としつつも、事務局としては上町断層による地震が発生したという想定になっています。なおかつ大規模な余震が発生するという事で、1回目の地震で通行止めになる範囲と、その後、余震が発生すると、赤い範囲がさらに追加で通行止めになるという想定の中で、シナリオによって随時いろいろな条件が付与されるという訓練になっています。社内でも大きな被害が発生するシナリオになっています。



訓練の結果、移動自体には問題はありませんでしたが、情報連携が不十分だったということで、役割分担を明確化する必要があることが分かりました。空間使用についても少し課題があるということが分かりました。常時の環境準備に対する意見も相当数出ていました。また、システムの使い方が不十分だったという意見もあり、今回の訓練によって、いろいろな課題を把握することができたので、社内検討会で着実に改善を図っていきたいと思います。